

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,235,903	流動負債	4,821,881
現金・預金	1,454,475	支払手形	288,838
受取手形	89,504	買掛金	2,805,755
売掛金	3,601,420	未払金	597,988
有価証券	997,484	未払費用	625,774
製品	209,712	未払法人税等	107,887
原材料	36,085	未払消費税等	31,700
仕掛品	459,167	預り金	254,664
貯蔵品	20,863	製品保証引当金	69,649
繰延税金資産	213,220	設備支払手形	39,621
未収入金	62,353	固定負債	883,993
その他	91,615	退職給付引当金	840,487
固定資産	6,427,126	役員退職慰労引当金	43,506
有形固定資産	4,547,374	負債合計	5,705,874
建物	999,781	(資本の部)	
構築物	86,036	資本金	1,563,777
機械装置	2,387,705	資本剰余金	2,198,186
車両運搬具	10,577	資本準備金	2,198,186
工具器具備品	871,000	利益剰余金	4,033,827
土地	107,948	利益準備金	259,794
建設仮勘定	84,323	任意積立金	3,030,102
無形固定資産	170,513	建物圧縮積立金	30,102
ソフトウェア	162,590	別途積立金	3,000,000
その他	7,922	当期末処分利益	743,930
投資その他の資産	1,709,238	株式等評価差額金	165,836
投資有価証券	990,207	自己株式	4,473
子会社株式	190,595	資本合計	7,957,155
従業員長期貸付金	32,517		
関係会社長期貸付金	100,000		
長期前払費用	50,814		
繰延税金資産	223,954		
その他	142,558		
貸倒引当金	21,409		
合 計	13,663,030	合 計	13,663,030

損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		20,787,354
営業費用		
売上原価	18,973,691	
販売費及び一般管理費	1,044,910	20,018,601
営業利益		768,752
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	54,564	
その他の営業外収益	26,967	81,531
営業外費用		
支払利息	2,284	
その他の営業外費用	107,834	110,118
経常利益		740,165
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	3,963	3,963
税引前当期純利益		736,202
法人税、住民税及び事業税	117,669	
法人税等調整額	232,429	350,099
当期純利益		386,102
前期繰越利益		357,827
当期末処分利益		743,930

《注 記》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当期から貸倒引当金を計上しております。この結果、当期における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 384,875千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 261,492千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,767,460千円 |
| (3) 退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産 | |

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	530,400千円	458,237千円	988,637千円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	-	148,150	148,150
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	<u>530,400</u>	<u>310,087</u>	<u>840,487</u>

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

165,836千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

売上高 566,701千円

売上原価 6,152,469千円

販売費及び一般管理費 18,107千円

営業取引以外の取引高 97,307千円

(2) 1株当たり当期純利益 21円17銭

4. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。